

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン (確定拠出年金)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期（決算日2025年7月18日）

作成対象期間（2024年7月19日～2025年7月18日）

第4期末（2025年7月18日）	
基 準 価 額	11,024円
純 資 産 総 額	48百万円
第4期	
騰 落 率	7.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

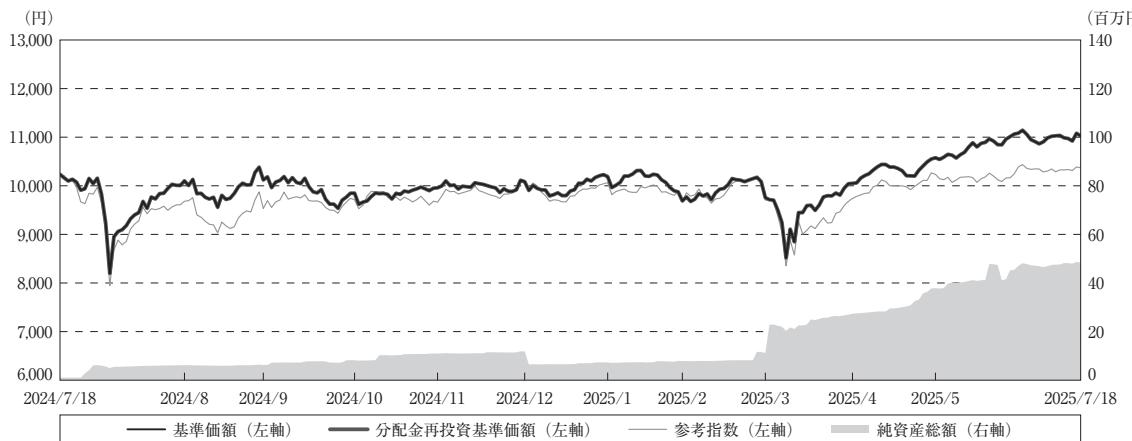
東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過**期中の基準価額等の推移**

(2024年7月19日～2025年7月18日)



期 首：10,235円

期 末：11,024円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 7.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指標は、期首（2024年7月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指標は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因**プラス要因**

- ・景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていましたこと
- ・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していましたこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策の影響を受ける輸出関連株が軟調に推移したこと
- ・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していましたこと

1万口当たりの費用明細

(2024年7月19日～2025年7月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 109	% 1.078	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
	(54)	(0.528)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(54)	(0.528)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8	0.077	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(8)	(0.077)	
(c) その他費用 (監査費用)	1	0.010	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 * 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
	(1)	(0.010)	
合計	118	1.165	
期中の平均基準価額は、10,139円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

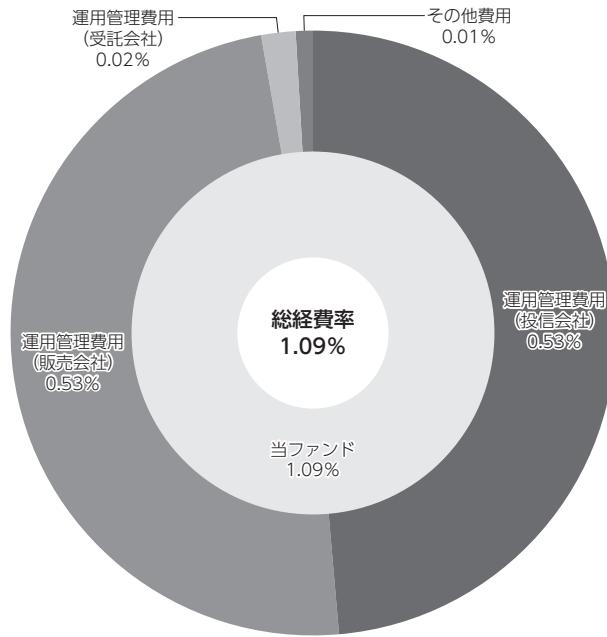
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月21日～2025年7月18日)



●参考指標について

参考指標はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指標値およびTOPIX（配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資環境

(2024年7月19日～2025年7月18日)

当期、国内株式市場はおおむね横ばいでの推移となりました。

期初は、2024年7月末にサプライズとなる日銀の追加利上げの発表に加え、8月初旬の米国経済指標の軟化を受けた米国の景気後退懸念の台頭により、国内株式市場は歴史的な急落となりました。その後、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重と受け止められたことから、国内株式市場は落ち着きを取り戻し、底堅い企業業績を背景に、年末にかけて堅調に推移する展開となりました。2025年に入り、トランプ米政権誕生による先行き不透明感から、国内株式市場は上値の重い展開が続きましたが、4月初旬に想定を上回る相互関税率の発表が嫌気され、大幅に下落しました。その後、トランプ米政権による現実路線への回帰や米国の中止下落観測の高まりを受けて、国内株式市場は再び上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて

(2024年7月19日～2025年7月18日)

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、7.7%上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- 会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか

- 会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか

- 経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は8.9%上昇しました。円高への転換や米国の関税政策による輸出関連株の業績不透明感が高まるなか、景気の動向に左右されにくく内需関連株の組入比率を高位にしていったことが当マザーファンドに追い風となりました。

（プラスに寄与した主な銘柄） ANYCOLOR、QPS研究所、SHIFT

（マイナスに寄与した主な銘柄） RIZAP グループ、東洋合成工業、SMC

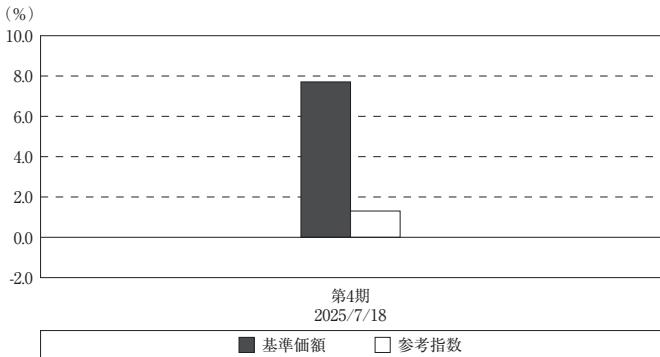
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月19日～2025年7月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年7月19日～2025年7月18日)

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期	
	2024年7月19日～ 2025年7月18日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	— %	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,023	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

米中の関税率引き上げの応酬がエスカレートし世界的な景気後退に陥る懸念はトランプ米政権の現実路線への転換を受けて後退したものの、米国の関税政策の影響と製造業の在庫循環の好転の綱引きにより今後発表される経済指標は強弱入り混じる展開が想定されます。また、中東などの地政学的リスクや日米の金融政策の動向、中国の不動産問題の影響拡大なども留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

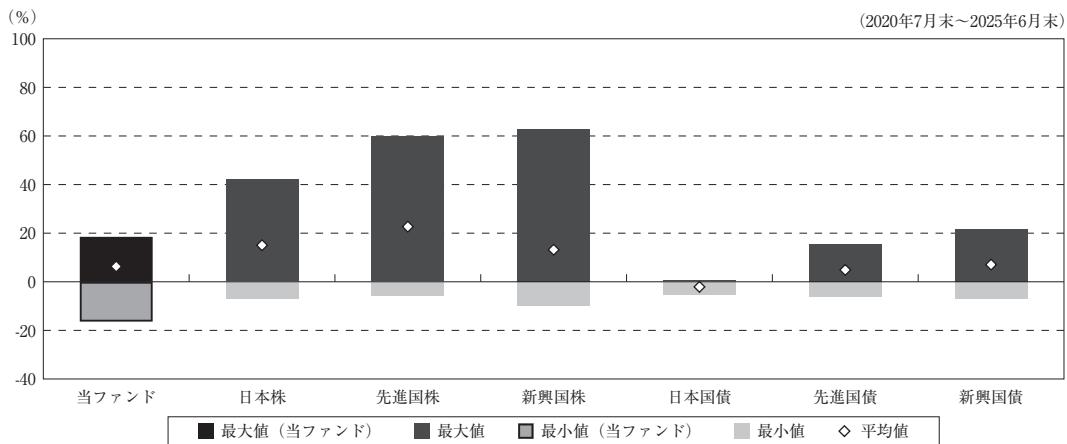
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	無期限（2021年9月16日設定）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・ジャパン・オーナーズ 株式オープン（確定拠出年金）	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ 株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とする「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 16.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	6.3	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2022年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月18日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第4期末
	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

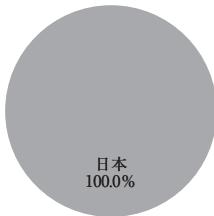
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

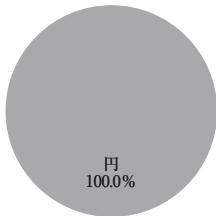
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産

項目	第4期末
	2025年7月18日
純資産総額	48,453,804円
受益権総口数	43,954,325口
1万口当たり基準価額	11,024円

＊期中における追加設定元本額は55,030,373円、同解約元本額は12,126,418円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年7月19日～2025年7月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月19日～2025年7月18日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
(a) 売 買 委 托 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.067 (0.067)
合 计	40	0.067

期中の平均基準価額は、59,566円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2025年7月18日現在)

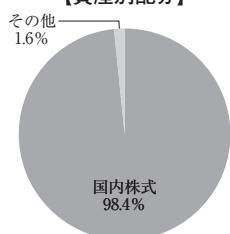
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	S B S ホールディングス	陸運業	円	日本	5.3%
2	カナモト	サービス業	円	日本	5.0%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.3%
4	円谷フィールズホールディングス	卸売業	円	日本	3.8%
5	エフピコ	化学	円	日本	3.7%
6	Q P S 研究所	情報・通信業	円	日本	3.6%
7	A N Y C O L O R	情報・通信業	円	日本	3.3%
8	ティーケーピー	不動産業	円	日本	2.9%
9	ニデック	電気機器	円	日本	2.9%
10	ダイセキ	サービス業	円	日本	2.5%
組入銘柄数		69銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

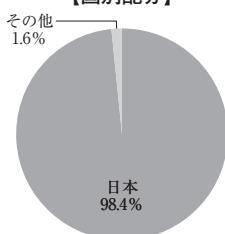
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

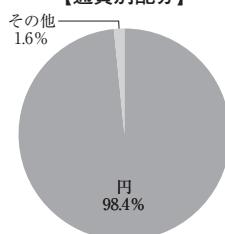
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンダムは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンダムの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

